

ごあいさつ

東日本大震災から2年と6か月が過ぎました。

2年前の災害発生直後から、世界中の皆さまからいただいたご支援のおかげで、今年も復興活動を継続して実施することができました。

心より感謝申し上げます。

この報告書では、紙面の都合上、ご協力いただいた皆さまの一部しかご紹介できておりません。しかし、我々の活動は皆さま方からのご寄付やご協力なしでは進めることが到底出来ませんでした。

復興にはまだまだ長い道のりが続きます。

これからも地域の方々やご支援をいただける皆さまと一緒に活動に取り組んで参ります。

今後ともご協力いただけますよう、心よりお願い申し上げます。

日本財団東日本大震災復興支援チーム

日本財団東日本大震災2年目の活動記録について

新しい地域づくり、ひとづくりの種をまいた2年目。「ふるさと再生」に向けた3年目を下支えする。

企業とのコラボレーションで事業推進

東日本大震災から2年。日本財団は災害発生直後から、長期にわたるであろう復興支援活動を3つのステージに見据えて行ってきました。緊急的支援が必要な1年目は、可能な限りたくさんNPO団体を助成し、ハード面も積極的に支援、そして2012年度を第2ステージの「復興基盤支援の年」と位置づけました。

もともと東北は、震災前から過疎・高齢化や産業の衰退など、さまざまな社会課題を抱えていましたが、今回の震災で、状況がより困難になりました。具体的には、震災の犠牲者や震災後の人口流出による人口減や、生活や産業で利用できる土地が制限されているなど。この状況を見て「過疎化が10年進んだ」と表現する人もいます。こうした課題を踏まえたとき、被災した地域を「元の状態」に戻すだけでは不十分で、「新しい」地域や生活の基盤をつくることを支援の基本理念として掲げています。

また今年度の支援の特徴として、企業とのコラボレーションによる支援活動を積極的に行ったことがあげられます。災害からの復旧に留まらず地域の未来をつくる文脈においては、当財団のリソースだけで完結しない多くの主体との協働が必要です。そのため、企業から寄付金を預かり、当財団の培

ってきたノウハウや現地ネットワークを活かして企画・調整を行い、現地ニーズを踏まえた事業推進を中心に取り組んできました。企業とともに支援に取り組むことで、「日本全体で復興に取り組んでいる」という姿勢を示し、さらに地元の人たちの「一緒にやろう」という前向きな気持ちを引き出すことにつながったと考えています。

「人材育成」と「水産業支援」がテーマ

2年目の支援における主要テーマは2つ。地域の未来をつくっていく「人材の育成（ひとづくり）」と「漁業・水産業の支援」。どちらも地元の雇用創出につながり、地域自体の力を復活させるものです。

人材育成の例としては、ビジネスリーダーの育成を目的としたタイムラー社のプロジェクトや、フィリップ・モリス・ジャパン社が高校生を支援した「いしのまきカフェ」（かぎかつ））、漁業・水産業への支援の例としては、キリン絆基金およびカタールフレンド基金が挙げられます。まずはハード面の整備支援から入り、現在ではそこで働く人々のスキルアップなどのソフト事業にシフトしつつあります。また、ハードの整備が、ソフト充実の礎になる側面もあります。例えば、2012年にはじまった番屋（地元の漁業者が共有する漁師小屋）再生事業では、番屋が作業場、休憩所、集会所などの機能を

果たすと同時に、地域コミュニティの拠点としてソフト面でも重要な役割を担うことも期待しています。

「ふるさと再生」へ向けて、さらなる「ひとづくり」と協力体制を

日本財団は今、2011年度の第1ステージ（緊急支援）、2012年度の第2ステージ（復興基盤支援）を経て、これまでの活動を第3ステージの「生活文化の再生支援（ふるさと再生）」につなげることを目指しています。テーマは「新しい日本の地域づくり」。この考え方を軸に、さらに企業とのコラボレーションを進め、日本財団独自の助成事業にも取り組んでいく予定です。

一方、この2年で見えてきた課題もあります。当財団に限らず復興現場全体として、助成対象となるような有力な担い手（NPO等の活動団体）が厳選されてきた反面、そこに負担が集中してしまったケースが見られることです。各事業がより多くの効果を出し、また現地から新たな担い手が生まれ地域としての力を上げていくためには、今後は一層人材育成を進める必要があります。さらに、そのような偏りをなくし面的な支援もできるよう、企業だけではなく、政府、自治体や他の財団などの中間支援団体との連携を強めていきたいと考えています。

目次および主な事業の実施期間

詳しくは **2012**

2013

		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
● 日本財団 ROAD PROJECT 2年目の活動記録について 新しい地域づくり、ひとづくりの種をまいた2年目。 「ふるさと再生」に向けた3年目を下支える。	p2														
● 地域伝統芸能復興基金(まつり応援基金) 東北の伝統芸能・祭りの復興を支援	p6														継続中 →
● 復興応援キリン絆プロジェクト 養殖復旧の早期支援、現場のニーズに応える細やかさで、 水産業の真の復興を目指す。	p8														継続中 →
● カタールフレンド基金「水産業」 多機能水産加工施設「MASKAR」で、女川の水産業の復活へ	p10														
● ハタチ基金 被災した子どもたちに継続的サポートを	p12														継続中 →
● ダイムラー・日本財団 イノベーターリーダー基金 東北の次世代リーダーを育成する	p14														継続中 →
● ダイムラー(車両) 2年目。再操業する事業者や継続支援を行うNPO、 自治体などの団体に、車両を譲渡。	p15														
● ダイムラー(藤の園) 児童養護施設・藤の園を支援。子どもたちの生活支援に。	p16														
● サントリーホール・著名演奏家たち 被災した9つの学校へピアノを贈る	p17														
● ジョンソン・エンド・ジョンソン 東北子育てプロジェクト 福島に安心な子育て環境をつくる	p18														継続中 →
● ジョンソン・エンド・ジョンソン 仮設住宅におけるコミュニティリーダー支援 仮設住宅に常駐する支援員を軸とした 住民のコミュニティ支援事業	p19														
● フィリップ モリス ジャパン いしのまきカフェ「 」 高校生がつくるコミュニティカフェを支援。	p20														継続中 →
● 味の素冷凍食品 3R-step project 「生産者」から「経営者」へ。被災した農家の復興を支える	p21														
● 日本財団学生ボランティアセンター Gakuvo(ガクボ) 大学生ボランティアによる復興支援。	p22														継続中 →
● 震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな) 心と体をほぐしつつ：足湯ボランティア派遣から 現地団体の後方支援へリアルな社会経験を得る場に	p23														
● 日本財団遠隔情報・コミュニケーション支援プロジェクト 遠隔から聴覚障害者のコミュニケーションを支援する	p24														継続中 →
● 日本障害フォーラム(JDF) 障害者の視点から震災を考える	p25														継続中 →
● New Day 基金 文化醸成を通じて、東北から新しい日本をつくる	p25														継続中 →
● エール FOR 日本 ラッフル(慈善福引)で寄付を集め、スポーツの力で被災地に笑顔を。	p26														
● CIPA フォトエイド基金 写真・映像を通じて、まちづくりやコミュニティ形成の活動を支援	p27														継続中 →
● 日本財団 ROAD PROJECT 2012 年度収支一覧	p28~p31														

プロジェクト

Project I

NO. 1

東北の伝統芸能・祭りの復興を支援

● Data

寄付総額：約11億6,871万円
 期間：2011年6月～継続中
 場所：岩手県、宮城県、福島県、
 青森県、秋田県、山形県、茨城県

● Project

日本音楽財団が東日本大震災の復興を支援するために、所有するストラディヴァリウス1721年製ヴァイオリン「レディ・ブランド」を売却。約11億6800万円で落札された。委託を受けた日本財団は「地域伝統芸能復興基金（まつり応援基金）」として、東日本大震災でダメージを受けた東北の伝統文化を支援している。



伝統存続の危機。東北の芸能・祭りを支援する。

日本財団は、「地域伝統芸能復興基金（まつり応援基金）」として、東日本大震災で大きなダメージを受けた東北の伝統文化を支援してきた。この元となったのは、日本音楽財団が東日本大震災の復興を支援するために、所有するストラディヴァリウス1721年製ヴァイオリン「レディ・ブランド」を売却した資金。オークションで扱われる楽器としては史上最高値の875万ポンド（約11億6800万円）で落札された。

「地域伝統芸能復興基金（まつり応援基金）」は、芸能・祭りに必要な物品の購入・制作・修理への支援を行ってきた。郷土への思い・誇りや地域の絆を取り戻し、祖先や使者への鎮魂を、祭りを通じて行ってもらうためだ。

東北地方は伝統芸能の宝庫。芸能の保存・継承をしなくてはならないというだけでなく、どの地域でも祭りは生きるための活力と言える。「祭りがなければ復興への意欲も湧かない」という声も強いほど。その長らく守られてきた伝統の灯を消すわけにはいかない。伝統芸能を守って来た方々の間では、亡くなった仲間のみで頑張らなくては、という思いも聞かれる。

しかし、神輿、山車、獅子頭、楽器、衣装などが津波で壊れたり流されたりしてしまったこと、集う場所が失われたこと、後継者育成のための余裕がないことなど、伝統の存続は危ぶまれていた。そこで「地域伝統芸能復興基金（まつり応援基金）」の援助のもと、鎮魂と復興祈願のため、多くの伝統芸能・祭りが復活した。

具体的な活動内容2012年の主な活動の一部を紹介する。

人口が減りつつあったところに東日本大震災の打撃を受けた岩手県釜石市。だからこそ、祭りにかける人々の思いは大きい。釜石虎舞保存連合会は、虎舞の虎頭を自分たちで木枠に紙を貼って造ったが、山車や太鼓などをつくり直すのには援助が必要だった。再開された祭りでは、子どもたちも熱心に虎舞を見たり太鼓を叩いたりしていた。

江戸時代から伝わるといふ、宮城県気仙沼市、気仙沼大島の磯草虎舞では、震災後人口が減ってしまっていた。他の地域の子どもたちにも参加を呼びかけ、虎舞が行われた。日本財団は太鼓を支援した。流されてしまった梯子の虎舞を復活させることが今の目標だ。

奇跡的に津波からも山林火災からも守られた、岩手県上閉伊郡大槌町にある小槌神社。就職や学業で地元を離れた人たちも、お盆には帰省しなくても祭りには帰ってくるというほど祭りが愛されている。しかし、城内大神楽に必要な、町指定文化財でご神体の獅子頭やその他の道具はほとんど津波で流されてしまったため、20年も30年も復活できないのではないかと思われていた。日本財団のおかげで10頭の獅子頭が傷ついて発見された1頭を元に復元され、太鼓も修理し、山車も新しくつくることができた。

岩手県大船渡市の仰山流笹崎鹿踊保存会では、鹿踊の装束、鹿頭、太鼓を保管していた建物が津波で流されてしまい、道具一式がなくなってしまった。それらを日本財団が寄付し、また他のボランティア団体が鹿角を送ったことで、鹿踊

は復活できた。鹿踊は子どもたちにも人気で、中学生への指導も続けられている。

宮城県亘理郡亘理町は、町の半分ほどが津波により浸水。川口神社も無事ではなかった。しかし、日本財団により、3基の神輿を修理し、大太鼓、獅子頭、猿田彦神面、社名旗、法被などを新調でき、地域に密着した祭りを再興できた。

その他にも、植樹によって「鎮守の森」を再興し、津波の被害を防ぐ活動なども支援している。

心のよりどころとしての芸能・祭り

物資の支援が重視されがちだが、地震と津波で傷ついた人々の心を癒すためには、希望が必要だ。祭りの復興は心の復興。祭りが復活するということは、地域の絆や再生力が強まるということ。大切に守ってきた祭りを行うことができ、笑顔が増えたのを目にした多くの方々が、喜びの声を寄せてくださった。涙する人も多かったという。また、次世代を担う子どもたちが地域コミュニティに参画し、憧れと誇りをもって伝統芸能に接する場ができたということも重要だ。

震災前には気づかなかった伝統芸能の支えを意識し、それがあったからこそ立ち直れたという人もいる。外に出てしまった人たちが、祭りのために戻ってきてコミュニティの結束力が高まったという話もある。そんな祭りを復興することは、自分たちだけでは無理だった、日本財団に感謝している、という人々の声を多く聞くことができた。

1.釜石虎舞保存連合会 虎舞の様子 2.仰山流笹崎鹿踊 3.安太々良太鼓保存会 4.2011年の小槌神社祭典 5.磯草虎舞保存会 虎舞の様子 6.2012年の小槌神社祭典 7.8.鳥海塩神社植樹祭 植樹祭に参加する学生ボランティア



Project I

NO. **2**

養殖復旧の早期支援、現場のニーズに応える細やかさで、水産業の真の復興を目指す。

● Data

寄付総額：約9億1,510万円
 期間：2012年2月～継続中
 場所：岩手県、宮城県、福島県

● Project

日本財団は、キリンビールからの寄付金を受け、同社が展開する「復興応援キリン絆プロジェクト」のうち水産業支援事業に協力している。震災後から2012年度にかけては、岩手県のワカメ、宮城県のかき、福島県の青のりを中心に養殖設備などの復旧支援を行った。



1



2



3

4億3000万円超の養殖再開へ向けた支援を実施

日本財団は、キリングループが展開する「復興応援キリン絆プロジェクト」に協力している。同プロジェクトは、「絆を育む」をテーマに「地域食文化・食産業の復興支援」「子供の笑顔づくり支援」「心と体の元気サポート」の3つの幹で活動しており、日本財団は、その中で水産業支援事業に協力している。2012年度の支援金額は432,827,664円（2012年度末までの支援総額は436,627,664円）。岩手県のワカメ、宮城県のかき、福島県の青のりを中心に、養殖再開に向けた養殖設備の復旧支援を行った。

ワカメ養殖：早期養殖再開にむけて（岩手県）

岩手県では収穫期直前の津波でワカメのほとんどが失われた。加えて、ワカメ養殖に必要な浮きや網も流されてしまったため、2012年の養殖再開も危ぶまれる状況だった。また、沿岸部の冷凍冷蔵施設にはワカメやサケ、サンマなどの海産物を保管していたが、津波による流出や停電による腐敗で多額の損害を被る結果となった。

それを受けて支援した事業が、「ワカメ養殖施設整備事業」と「盛岡新冷蔵冷凍施設建設事業」である。養殖施設には、浮きや重し、ロープといった物品を各漁協に支援し、早期の養殖再開につながった。最大容量が6000トンもの新しい冷凍冷蔵施設は、沿岸部の加工業者からの要望に応え、安全な保管場所として内陸部に建設され、7月10日から本格的稼働を始めた。

結果として、2012年のワカメ生産量は、震災前の2010年と比較して74.4%まで回復した。

かき養殖：水揚げから入札まで一連の機能回復に向けて（宮城県）

宮城県では、震災で多くのかき養殖施設が破壊され、漁船や、かきやワカメの養殖に使われる網やブイなども流された。また、気仙沼、石巻、塩釜の3カ所にあった鮮かき共販施設のうち、気仙沼と石巻のものは流出してしまった。

そこで、「かき・ワカメ保管冷蔵庫施設（鮮かき共販施設）復旧事業」と「かき養殖施設におけるフォークリフト他大型重機等設備」の支援として2億1850万円を支援した。今回の支援は、かきの水揚げから入札までの様々な工程に渡る。フォークリフト他大型重機だけでなく、万支箆や生かき出荷専用ケース「かき樽」など国の補助では支援対象外となっていた消耗品もかき生産者からのニーズ聞き取りを行った上で支援対象とした。

また、鮮かき共販施設は、今後のかき生産のために、鮮度保持、衛生管理の高度化が図れるHACCP（高度衛生管理）対応型とした。

青のり養殖：未来への種を絶やさぬために（福島県）

福島県松川浦は、養殖する風光明媚な景観から多くの観光客も集めていた。しかし、のり網はすべて津波で流され、点在していた小さな島々や美しい松川浦の風景を守ってきた自然の堤防である砂州も破壊された。2011年の収穫はゼロ。松川浦は、青のりが発育し種を残し、また青のりを育てるという養殖のサイクルが

途切れてしまう危機を迎えていた。

そこで青のり養殖事業復旧への支援として9500万円を支援した。種付けに必要なのり網や、網を固定させるための支柱など種場の整備に対する支援を決定した。本来ならライバルである他県の青のり養殖業者から、種の寄贈も行われた。

原発事故の影響で青のりの製品かた販売は未だ再開出来ていない。しかし、未来への希望である種と種場をつなぐ支援となった。

素早い支援と柔軟な対応が行われ、希望が見えた

家も漁船も流され、復興の目処が立たないからと、仕事を探しに出て行く人もいた各県。解散すべきか真剣に検討した漁協もあったという。そんな中、養殖支援を早期に行うことで、次の年につなげることができた。ワカメなどを震災の翌年に収穫できたことは、養殖に携わる人々の大きな励みになったという。

また、「復興応援キリン絆プロジェクト」は、金額や品目があらかじめ決まっているわけではなく、水産業の復興に必要な支援は何かを判断しながら柔軟に対応した。真に必要としているものを支援してもらった、という感謝の言葉も多かった。

2013年度以降は、中心を養殖業から水産加工業へと移し、六次化や地域ブランドの育成などをテーマに水産業の復興のため事業展開を考えている。

1.宮城県漁業共同組合 石巻湾支所のみなさん
 2.宮城県漁業共同組合 石巻湾支所のかき処理場で、かきむき作業をする生産者の人たち
 3.岩手県重茂の漁港
 8.震災前の松川浦。青のりの養殖施設が美しく並んでいた。



Project I

NO. **3**

多機能水産加工施設「MASKAR」で、
女川の水産業の復活へ

● Data

寄付総額:20億円
期間:2012年2月～2012年10月
場所:宮城県女川町

● Project

日本財団が、中東の産油国カタールによって設立された「カタールフレンド基金」の「水産業」部門の事業パートナーとなり、宮城県女川町の多機能水産加工施設の設立を推し進めた。「MASKAR (マスクアー)」と名付けられた施設は、女川の水産業の復活を支える。

20億円で、女川町に
多機能水産加工施設を建設

日本財団は「カタールフレンド基金」の復興事業パートナー第一弾として20億円で宮城県・女川町に多機能水産加工施設をつくった。「カタールフレンド基金」(総額1億米ドル)は、カタール国によって東日本大震災の復興支援のために設立され、2012年から2014年の3年間にわたって、「子どもたちの教育」「健康(医療)」「水産業」の3つの分野を支援する予定。

日本有数だった女川町のサンマ漁、
大震災でダメージ

被災地は日本で最も水産業が盛んな地域だった。特に女川町は日本有数のサンマの水揚げで知られ、ホヤなどその他の水産物の水揚げも多く、人口の約半数が水産業に携わってきた。しかし、大震災で水産加工工場が激減。2011年はかろうじて漁港として営業を再開したものの、冷蔵設備がなく、少量しか魚を受け入れることができなかった。多くの漁業者が女川に水揚げしたくてもできない状況で、魚市場や小売、流通業者などにも影響が出た。当時、全体の雇用も1300人から300人に落ち込み、人口流出にも大きな影響を及ぼしたと考えられる。

そのため、水産加工施設の再整備を行うことが、水産関係者の悲願となった。

津波にも対応した
多機能水産加工施設MASKAR

カタールフレンド基金の資金提供によってつくられたのは、巨大な多機能水産加工施設「MASKAR (マスクアー)」。マスクアーはアラビア語で、カタールで行われていた伝統的漁法を指す。サンマ漁が

最盛期を迎える2012年10月に完成した。7,760平方メートルの敷地に建てられたMASKARは、建築面積3,357平方メートル、延床面積6,932平方メートルの鉄骨3階建て。サンマを水揚げしてから出荷するまでの冷凍、保管といった諸工程は、これまで別々の施設・設備で行われていたが、MASKARではそれを一括して処理できるようになった。

さらに画期的なのは、柱の数や耐性(太さ)を強化し100年に一度と言われるレベル1の津波にも耐えるだけでなく、1階の外壁パネルが、津波が来たときに外れ、「津波を受け流す」ことで上層階の人命と保管されている水産物を守るという新しい構造をもつ災害対応型施設であることだ。1階に一日当たり水産物凍結能力50トンの凍結庫、仕分けスペース、事務所、2階に冷却能力マイナス30℃の冷蔵室4室(貯蔵能力6000トン)、3階に非常用の飲食料などを備えた避難スペース、機械室などを配置。太陽光発電システムもある。

また、最先端の国際的食品安全基準を満たしており、今後、女川町の水産加工品のブランド力向上と国際的マーケットの開拓にも貢献できると考えられている。

MASKARが描く
水産業復興の希望

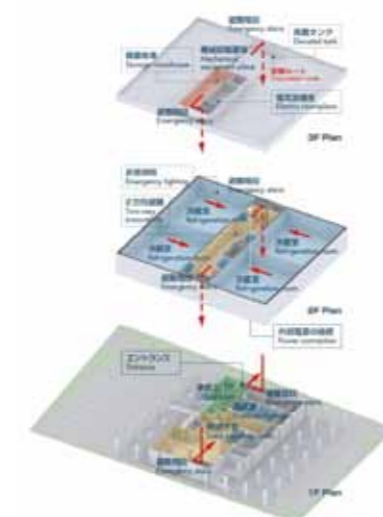
長期的な視点ではMASKARができたことで、女川町の水産業界で670人の雇用と130億円の経済波及効果が見込まれるという。既にサンマの受け入れも始めており、再び日本トップクラスのサンマ水揚げ量を目指す。

地元の漁業者たちは、建設作業が進むのを見て希望をもったと語る。建物が日々形になっていくのを見たことで女川に留まる決心ができたという漁船を失った漁

師や工場を失った水産加工場の経営者も少なくない。MASKARを礎に、町民一丸となって町の再生を果たしたい、異国からの大きな支援に感謝する、といった声も多く聞かれる。

MASKARは復興のシンボルとなりはじめています。復旧工事の需要が多く、資材や作業員の確保にも困難が伴うなか、着工から半年強で期限を守って竣工したというMASKARのスピード感は、防潮堤の修復など女川町内の他の復興工事の早期実現の呼び水となった。こうした一連の動きは、被災地の水産業再生モデルとなり、復興が停滞している他の地域への刺激となっている。さらに、着実な復興の進展によって、MASKAR一帯を水産加工業に関わるすべてのプロセス(水揚げから、加工、冷凍、出荷前検査から流通まで)を一貫して行える、水産加工団地として発展させるための国家予算もつき、準備が進んでいる。

各階の3Dイメージ図



(大成建設資料より)



被災した子どもたちに継続的サポートを

● Data

寄付総額：約4億3,628万円
 期間：2011年4月～継続中
 場所：福島県、宮城県、岩手県

● Project

震災により被災した子どもたちは心身共に疲弊。そんな子どもたちのサポートを継続的に行うために日本財団内に基金を設立。個人、法人より支援をあつめ、地域の復興状況やニーズに合わせた活動を続けている。



被災地の子どもたちと共に歩む未来

ハタチ基金は、被災孤児、及び被災地の子どもたちの心のケアに合わせ、学び・自立の機会を継続的に提供するために設立した基金だ。

東日本大震災発生時に0歳だった赤ちゃんが無事にハタチを迎えるその日まで、継続的なサポートを続けるという理念の下、活動している。この基金を設置したのが日本財団であり、2011年4月の設立後、今期で無事3年目を迎えた。個人による継続的寄付は約900名、企業・団体からの寄付は250件以上にのぼる。2012年度の寄付総額は、2億101万5千円。(2011年度繰り越しを含む)

安心して遊び、学ぶ「場」を作ってあげたい

集まった寄付を元に、地域の復興状況やニーズに合わせた活動を段階に分けて展開する。2012年度の主な支援事業は以下の5つ。

まず、0歳以上を対象にした①ふくしまインドアパーク。

これは、病児保育で実績のある「認定特定非営利活動法人フローレンス」の事業によってオープンしたもの。放射線により外遊びができない子どもたちのた

めの屋内公園として機能する。放射線問題の長期化に伴い、未就学児の親たちは「除染済みの公園がどこかわからない」など困惑を隠せない。そこで、「安心」して遊べる屋内公園として、郡山園、南相馬園の二カ所が設置された。郡山園では年間約1万3000人、南相馬園にはオープンから7ヶ月で約2000人の子ども達が来場した。

二つ目は、6歳以上を対象にした②学校外教育パウチャー提供事業。日本初の学校外教育パウチャーを行うのは、一般社団法人チャンス・フォー・チルドレン。これは、震災による経済被害により、塾や習い事に通えなくなった子ども達に教育の機会を提供する活動だ。学校外教育パウチャーというクーポン券を提供することにより、一人一人のニーズに合った学びの機会を提供することができる。「子どもを支えることは地球の未来をつくることです。街の復旧のように目に見えるものではないけれど、街の復興を支える人を育てることは、何よりも大切です。」と話すのは、一般社団法人チャンス・フォー・チルドレン スーパーバイザーの能島さん。一人でも多くの子供に学ぶ機会を提供すべく、活動を続けている。三つ目は、6歳以上の被災地の子どもたちのために設置された③コラボ・スクール。これは、仮設住宅で暮らす子どもた

ちの多くが、幅1mの狭い机に向かうしかない、テレビ音や兄弟の声で勉強に集中できないなど、特有の悩みを持つことから生まれた勉強する場である。やっと勉強に集中できたと評判も上々で、中3生124名のうち、95%を超える生徒が第一志望校へ合格するという快挙を成し遂げた、などという嬉しい報告もある。

その他、5歳以上の発達障がいをもつ子どもたちを対象とした④みなみそうまーニングセンターや、15歳以上を対象に、被災地の教育課題解決に向けて活動する⑤未来創造事業などの活動がある。

無事にハタチを迎えるその日まで。ゆっくり、優しく、寄り添う覚悟。

震災から2年。先の見えない復興に、大人でさえ苛立ちを隠せない。精神的に不安定な子どもたちの存在もいわば当然のことであろう。他方、皮肉にも、復興が進めば進むほど環境変化に伴う精神的な揺れや、ポジティブに目標に向かう子どもたちと対応できない子どもたちとの「格差」も生まれはじめています。阪神淡路大震災では、心の健康に教育的配慮を要する児童数が減少に転じたのは、5年も経過してからだったという。それほど、子どもたちの心のケアは「長期戦」。ゆっくり、優しく、ハタチまで寄り添う覚悟の下、ハタチ基金は活動し続ける。



東北の次世代リーダーを育成する

● Data

拠出総額:2億円
期間:2012年4月～継続中
場所:宮城県

● Project

ダイムラー社より提供された寄付金を、日本財団が、社会人向けMBAのグロービス経営大学院に委託。被災地の復興を担っていく若いリーダーたちの奨学金として活用した。



今回の基金で奨学生となった次世代を担うリーダーたち

グロービス経営大学院の講義の一場面。奨学生がケースを発表している。



プログラムでの学びが地域貢献の一步に

日本財団は2012年度、ダイムラー社から提供された寄付金を、東北初の社会人向けMBAである「グロービス経営大学院仙台校」に委託した。「ダイムラー・日本財団 イノベティブリーダー基金」と銘打たれた基金は、2012年から3年間を目標に、起業家マインドと事業遂行スキルを持つ人材を100人輩出することを目標に設定。グロービスの起業家育成プログラムの奨学金と、事業のスタートアップ助成の2本立てで構成された。

教育対象は、被災地で復興活動を行う、主に20代から30代の若者。選出された奨学生に、半年間で起業や経営メソッドをレクチャーする。もちろん被災地にとって急務なのは経済復興だが、地域経済が停滞するいま、既存の枠組みを超えたイノベーションや仕組みこそが、未来の東北の礎になる。長期にわたる復興プロセスだからこそ、本基金は人材投資に注力した。

事実、受講後に起業する者も現れた。起業意欲をかきたてた理由のひとつに、プログラム面での工夫が挙げられる。本来、グロービスのプログラムは全国共通だが、地域活性と事業の両立が求められる被災地の現状を踏まえ、例えば社会的企業をケーススタディに加えるなど、より実践に近い内容にした。その工夫が奏功したか、プログラムの最終日に成果物として受講者が提出したビジネスプランは、被災地ならではの問題を捉えたプランばかりだったという。

学校での学びが、実際の事業に活かされる

受講中に起業に踏み切った生徒もいた。「1週間単位から」「届けるだけ」の大手宅配サービスが要介護者には不便でという問題を見だし、必要なときにケアマネージャーが届けて温める、きめ細やかな宅配サービスを立ち上げた。地元の総菜製造事業者との連携も果たした。

このような状況について、本基金を企画したグロービス経営大学院経営研究科

長の田久保善彦氏は、「学校で教えた知識が、事業に活かされるのは嬉しい」と評価。加えて生徒一人ひとりの向学心が、復興の現場で培われた危機感や使命感に裏付けられていることを指摘し、「暑苦しさは全国5校のグロービスのなかでナンバー1」と笑う。

また起業を後押ししたのは、学びの場を共にした同僚の存在も大きい。4月に起業を予定している受講生は、当初は授業の一貫としてビジネスプランを考えていたが、「『これならいける』『いい人を紹介する』という仲間からの励ましで本気になった」とコメント。また講師の一人は、クラス全体に一体感が生まれたことを指摘。「東北発のムーブメントになってもおかしくない」と語り、一人ひとりが自らのフィールドで行動を起こすことで「東北勃興の核」につながる可能性を示唆した。

本基金は今後、卒業生が新規事業を興す際に「スタートアップ基金」として上限500万円を支給する。復興の核が開くのは、これからだ。

2年目。再操業する事業者や継続支援を行うNPO、自治体などの団体に、車両を譲渡。

● Data

寄付総額:約4億8,000万円
(空輸代含む 車両相当額)
期間:2011年4月～2013年8月
場所:岩手県、宮城県、福島県、茨城県

● Project

震災直後、特別措置で輸入されたメルセデス・ベンツの特殊車両。これらは、緊急時の1年目を経て、2年目は継続支援を決めた団体や地元の自立的な活動を支えた。2013年5月に2年間の時限を迎え、惜しまれつつもその役割を終えた。

被災地域の自立的な活動を支える2年目へ。

震災から1ヶ月後、被災地のがれき処理や魚市場の整備、悪路での移動手段の確保を目的として、ダイムラー社は、メルセデス・ベンツのゼトロス、ウニモグ、Gクラスなどの車両計20台をドイツから日本へ輸出。この20台は、国内の排ガス規制や車両規制を満たさないが、災害支援を目的とした2年間の期限付きという条件の下、緊急措置が取られた。これに、ダイムラーのグループ会社の三菱ふそうトラック・バス社の小型トラック・キャンター30台を加えた計50台が、震災の可及的な復旧支援をするNPO法人や自治体などの27団体（当初決定数）に貸与された。

こういった緊急時の対応から1年が経つと、現地の使用ニーズも変化してくる。また、現地に入っていた多くの団体が区

切りをつけ被災地から撤退していく一方で、地元の団体・事業者などの自立的な活動が求められるようになっていた。こうした状況を受け、緊急復旧の第1フェーズを終えた車両は、継続支援を行うNPOの他、地元の事業者にも新たに貸与された。

継続支援を決めた団体等による、震災2年後の活動

今回の震災で多くの人が車両も失った。被災地域の事業者たちが、事業を再開する上で、移動・運搬手段として、アームやウインチなどの特殊機能を持つ車両それぞれが重要な役割を果たす。

これらは一例だが、アームを持つゼトロスは、一つ60キロはある土嚢（どのう）を運ぶなどを期待して気仙沼の定置網組合に譲られ、ウインチを持つウニモグは津波の塩害で枯れつつある居久根（イグネ）の伐採での安全確保に使われた。G

クラスは、引き続き、被災者を支援し続けるNPOなどの足として残った。新おおつち漁協に譲渡されたキャンターは、車両を無くした漁師や養殖業者の漁獲の集荷や、まとまった機材が必要な時などの業務に活用されている。

被災地支援が緊急時の第一フェーズを過ぎ、各地域の自立的な復興を支援するというところで、多くの車両が新しい団体に活用された。

2年の特別措置期間が終了。一部の車両は、自動車博物館へ。

2013年5月。ダイムラーの特殊車両は2年間の時限が来たため、その役割を終了した。活用していた団体から惜しまれつつも、その役目を終え、廃車された。一部は石川県の自動車博物館に寄贈された。また、三菱ふそうトラック・バスのキャンターは、引き続き活用されていく。



(左上) ゼトロス。気仙沼の魚市場のがれき撤去で活躍した後、定置網組合へ。土嚢（どのう）の運搬などで使われた。
(右上) ウニモグの牽引ウインチで、安全確保した上で、塩害で枯れつつある樹木を伐採した。
(右下) G-Classベンツ。足湯のための機材一式とボランティアを運ぶための足となった。

児童養護施設・藤の園を支援。 子どもたちの生活支援に。

● Data

拠出総額：1,006万円
期間：2012年4月～2013年6月
場所：岩手県（一関市）

● Project

震災により藤の園の生活園舎が利用不能になる。世界各国より支援があつまり、園舎再建に。日本財団を通じた、ダイムラー社の支援は、子どもたちの生活家具に当てられる。



(左) 子どもたちが共同生活を送るユニット。ダイムラー社の寄付は主にこのユニットの家具購入に当てられた。
(右上) 2013年6月29日、新しい園舎の落成式が行われた。テープカットをするマウエル・クリスタ園長と児童。
(右下) 新しい園舎の外観。

震災により生活する園舎が、 利用不可能に。

藤の園は、岩手県一関市にある児童養護施設。昭和37年（1962年）の開園から50年以上の間、不遇な事情を持つ子どもたちを受け入れ、育て、社会に送り出してきた。この児童養護施設の園舎は老朽化が進んでいたが、2011年3月11日の東日本大震災で決定的な損害を受けた。「震災で倒壊は免れ、子どもたちにもケガがなかったことは不幸中の幸いでした。でも、建物に大きな亀裂が入るなど、とても安心して暮らせる状況ではありませんでした」とマウエル・クリスタ園長と当時を振り返る。

震災直後から園長がブログを使い、ドイツ語で情報発信していたこともあり、20カ国以上の国から支援があつまり、園

舎を新しく建て直すことになった。そして、震災直後から車両の寄付などの復興支援をしてきたダイムラー社もまた藤の園への寄付を決めた。

寄付額は1,006万円。子どもたちの生活家具の購入費に。

ダイムラー社の社員と会社からの寄付によって集められた寄付額は、1006万円。日本財団を通して子どもたちが利用する家具などの日用品に当てられることになった。

子どもたちが生活を送る空間はユニットと呼ばれ、一つのユニットにダイニング・リビング、8畳の和室、個室4部屋、テレビ、キッチン、風呂、トイレなどが揃っている。このユニットが合計6つあり、藤の園は、総48人の子どもを受け入れることができる。ダイムラー社の寄付により購

入された家具は、これらユニットで使うテーブル、イス、机、キャビネット、ベッド、テレビ台などの家具、そして、地域交流センターで使うテーブル、イスなど計314個の家具に当てられた。

全世界からの善意を、 子どもたちに伝え、育てて行く。

このような支援が全世界から集まることに関して、渡部副園長は「どうしてここまでできるのか？ 人の素晴らしさにふれる思い。この建物は善意の結晶であり、この善意を子どもたちに伝え、彼らをしっかりと育てて幸せにするのが、大人である私たちの役割です」と話す。この善意の結晶である園舎、そして、家具は、子どもたちの生活を長く支え、社会に送り出していく礎となる。

被災した9つの学校へピアノを贈る

● Data

寄付総額：約1025万円
期間：2012年4月～2013年7月
場所：宮城県、福島県

● Project

「被災した学校にピアノを贈ろう」。サントリーホールが2011年6月3日に「ピースフル・コンサート」を主催。その収益金と、著名演奏家の協力により集まった1,000万円を越える寄付金で、9つの学校にピアノを贈った。

コンサートの収益金と著名演奏家の 協力で集まった寄付。

「被災した学校にピアノを贈ろう」。サントリーホールが主催した、2011年6月3日の「ピースフル・コンサート」収益金と、著名演奏家の協力により、1,000万円を越える寄付金が集まった。

調査を通して、選ばれたのは9つの学校や幼稚園。地震の際にピアノを破損した幼稚園や、警戒区域内の学校を受け入れ、複数の学校が同居することになったため、ピアノ使用に支障が出ている学校などだ。

ヤマハ株式会社の協力を得ながら、7校にグランドピアノ、2校にアップライトピアノを贈った。

学校生活に必要なピアノ。 生徒たちの成長と学びを伴奏する。

栗原市立志波姫小学校は、3月11日の震災、続く4月7日の震災で、校舎と

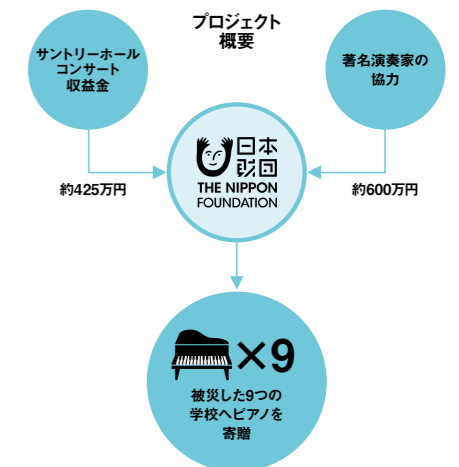
体育館が使用不能になり、グラウンドに建てた仮設校舎で授業を行なっている。その校舎に隣接する多目的ホールにグランドピアノを設置した。「伴奏に抑揚を付けられるのでしっかりと練習できます」と音楽主任の安部先生は話す。生徒も「震災前に先生が弾いてくれた音!」と目を輝かせる。

体育館に設置された南相馬市立高平小学校では、卒業式の演奏にグランドピアノが使われた。「大切な卒業生をしっかりとした音で送り出せてよかった」と佐々木教頭先生は話す。卒業式リハーサルの休み時間には真剣な顔で伴奏の練習をしている生徒たちの姿もあった。

南相馬市立八沢小学校に寄贈されたのは、2012年11月、学校内で行われたコンサートの日だった。体育館にピアノは、200名を超える聴衆の前で披露され、その音色を披露。普段は生徒による合奏の練習、発表会、全校集会などの学校行事・学習活動や、地区敬老会での伴

奏など地域行事などでも活躍している。

学校生活にピアノは不可欠。音楽の授業はもちろん、部活動や卒業式などの催事、さらには地域との交流で活用されることもある。今回、贈られたピアノそれぞれが生徒たちの成長と学びを伴奏していくこととなる。



(左) 栗原市立志波姫小学校。合唱部の練習風景。
(右上) 南相馬市立原町第三中学校。体育館での合唱練習の風景。
(右下) 南相馬市立鹿島小学校。卒業式練習の風景。

福島に安心な子育て環境をつくる

● Data

寄付総額：非公開
 期間：2012年12月～継続中
 場所：福島県、宮城県、新潟県、東京都、神奈川県、埼玉県

● Project

震災で被災した母親の産後うつのは発生率は通常より3割高い。また、原発問題を抱える福島では、放射能汚染、避難に伴う生活環境の変化などの課題もある。本プロジェクトは、福島において安心できる子育て環境作りを目指す。



(左) サロンでのベビーマッサージの様子
 (右上) サロンでのリフレッシュ親子体操の様子
 (右下) 福島県内のサロンに通う3組の母子

福島で安心して子育てできる環境を整える

福島において安心できる子育て環境を作り出し、東北の地からたくましい子供を育もう。このコンセプトから始まったプロジェクトが「東北子育てプロジェクト」だ。日本財団復興支援ROADPROJECTは、一般社団法人ジェスペールを介し、本プロジェクトを支援している。資金はジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの寄付金による。東日本大震災の被災地、特に福島では、医療・交通インフラの被害、復興の遅れ、転居・避難に伴う生活環境の変化、放射能汚染など様々な問題から心の病を抱える妊婦・母親が急増している。震災で被災した母親の産後うつの発生率は通常より3～4割高く、また、母親の約3割が心的外傷後ストレス

障害 (PTSD) に悩んでいる。しかし、これらは深刻ながらも直接命に関わるものではなく、高齢者や障害者問題に比べ社会的認知度が低いこともあり、具体的なサポートが後回しにされがちだ。「東北子育てプロジェクト」はこの課題と向き合い、福島の妊産婦と乳幼児に安心できる子育て環境を提供し、福島のお母さん、ひいては未来の子供達を、サポートしようという思いから始まった。

「助産師によるパーソナルな指導」

では、具体的にどういった活動をしているのか？プロジェクトの主な活動は二つ。①地域産後母子支援拠点の運営と②母子ケアサロンの開催だ。①は「会津助産師の家おひさま」を拠点とし、産後最長1ヶ月の滞在受け入れ、妊婦教

育地域母子の家庭訪問からメンタルケアまで、助産師が対応・指導する。産後入院期間の短縮が問題となる中、最長1ヶ月の滞在受け入れは異例の体制だ。

②は県内 (伊達市、二本松市等) 県外 (宮城県、新潟県、東京都等) 合わせて11カ所という幅広い地域で開催。こちらの活動でも助産師が主体となり、子育て相談、子育てに関するレクチャー、ベビーマッサージや育成チェックなどを対応・指導し、お母さんの目線にたったケアを目標に活動している。

今後は、母親へのアンケートや助産師へのヒアリングを実施し、本プロジェクトがもたらす影響を評価しながら活動を続け、地域が支える「産後ケア」の重要性を社会に伝えていく。

仮設住宅に常駐する支援員を軸とした住民のコミュニティ支援事業

● Data

寄付総額：非公開
 期間：2012年1月～2013年3月
 場所：岩手県 (大船渡市・大槌町・釜石市)

● Project

仮設住宅に支援員が常駐し、日々の声かけや集会所の管理、イベント等の自治会活動支援を行った。大船渡市で始まった事業をモデル化して、後に釜石市および大槌町にも横展開。3市町で合計300人規模の雇用も生み出した。

住民の「お手伝い」と「つなぎ役」

震災後、7県の900を超える地区で建設された仮設住宅。その数は5万3千戸を上回る。しかし各地域の仮設住宅運営においては、引きこもりや孤立世帯、コミュニティ・自治会醸成の難しさ、山積する住民の困りごと等、多くの課題を抱えている。こうした課題の解決へ向けに開始されたのが、仮設住宅コミュニティリーダー支援事業だ。

本事業では、仮設住宅住民の生活支援とコミュニティづくりのために「支援員」と呼ばれるサポートスタッフが全ての団地に常駐する。

支援員は、平日朝8時半から夕方5時半まで各地区の集会所に管理人として基本常駐しながら、交代で1人につき30世帯ほどの担当世帯を毎日訪問し「声かけ」を実施する。仮設住宅の生活に関する

相談に乗り、自治会主催のイベントがあれば事務局代行をしてコミュニティの強化を図る。また行政と住民、外部の支援団体と住民、住民同士の橋渡しを行う。例えば行政広報や支援者のイベントなどをとりまとめて各戸へ配布をすることで、情報の集約と伝達などを行っている。

300名超の雇用を創出

各町村には年中無休のコールセンターも設置された。専任スタッフ2名以上が常駐し、全仮設住宅民と外部からの問い合わせを一手に受けつけ、行政機関や民間サービスにつなぐ等の対応を行う。雨漏りの修繕要請から生活の細かな相談まで、電話の内容は多岐に渡るが、マニュアル作成とノウハウ蓄積によって効率化が図られている。

なお本事業により、支援員に加え、支援員をまとめる地区マネージャーや、コー

ルセンター専門員なども含め、300名を超える雇用が被災地に創出されている。

仕組みをモデル化し横展開

先行して大船渡市で開始した本事業は、被災地における先進事例として注目を集め、2012年2月には大槌町、同年3月には釜石市へ横展開された。展開にあたり必要となった仕組みの「モデル化」においては、ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会の寄付金を活用。仮設住宅を個別訪問してのアセスメント調査から、支援員のスキルアップへ向けた研修の実施、自治会活動活性化のための企画推進などが行われた。こうしたノウハウはマニュアル化されるとともに3地域で共有され、更に他県自治体への展開調整が進んでいる。



(左) 本事業の主役となる支援員たち。被災者を中心に300名超の雇用が生まれた。
 (右上) 自治会主催のイベント活動を支援してコミュニティ形成をお手伝い。
 (右下) 支援員に対しては各種研修を実施してそのスキルアップに努めた。

高校生がつくるコミュニティカフェを支援。 リアルな社会経験を得る場に

● Data

拠出総額：4,000万円
期間：2012年4月～2014年5月
場所：宮城県（石巻市）

● Project

震災後、比較的支援が少なかった高校生をターゲットに、主体的なカフェづくりと運営をサポート。地域・世代を越えて、さまざまな人とのつながりを築きながら、社会を学ぶ機会に。



(左) 2012年11月3日。カフェのグランドオープンの日。
(右上) 準備期間中の風景。カフェのコンセプトから内装、メニュー、宣伝方法まで主体的に議論を重ねた。
(右下) 2013年1月、代表4名が出場した「みんなの夢AWARD3」。8000人の観客の前で、カレーのレトルト商品化という夢を堂々と発表した。

カフェづくりで目指す 地域の将来を担う人材の育成。

被災地で子供支援を行うべく発足した、フィリップ モリス ジャパン株式会社と日本財団の共同プロジェクト「Doorway to Smiles」は、当時高校生への支援が比較的少ないことに着目した。現状の課題としては、リアルな社会体験の機会が少ないこと、地元で将来の希望が見出せていないことが挙げられた。そこで、高校生にさまざまな職業体験や、課題解決のプロセス、世代を越えたコミュニケーションを経験してもらうことで、地域の将来、東北の未来を担う人材を輩出することを目指し、宮城県石巻市で高校生が主体となった土日限定のコミュニティカフェを作ることに決定した。高校生が学びや成長を得られる場にする

には、彼らを導き、能力を引き出す役割の大人が必要だ。本事業は、フィリップモリス ジャパン株式会社からの4,000万円の支援金を元に、日本財団と3つのNPO「み・らいず」「スマイルスタイル」「Co.to.hana」にて運営を実施。コミュニティづくりやファシリテーション、デザインなどそれぞれに専門性と経験を持つ3団体のスタッフと、日本財団のスタッフが、常駐または派遣で高校生をサポートする体制を取った。

高校生がゼロから主体的に考え、 次世代を切り拓く力をつける。

2012年6月のキックオフに集まった高校生は、市内外の10校から約30名。コンセプト作りが始まり、すべてゼロから自分たちで考え、話し合いながら準備を進めた。学校らしさを取り入れた内装作りや、料

理研究家・堀田裕介氏の指導の下、地元の食材を取り入れたメニューの開発。SNSを使っでの効果的な宣伝・広報の模索も。さらに地元の農家・漁業者を招いての勉強会や、接客・調理の訓練などを行い、11月3日の開店を迎えた。開店後は、地域の人々を笑顔にしたいという想いでカフェ運営を行いながら、新聞・テレビからの取材や、他地域の高校生との交流などさまざまな経験をしている。高校生たちが身につけた能力は非常に多く、新しい自分の興味や才能を見出すことで、将来の進路や、職業の選択肢の広がりにつながっている。また地元の産業を学び、地域の人と関わる中で、「将来地元の役に立ちたい」という声も強まっている。今後も事業を継続し、将来を担う人材の育成に取り組んで行く。

「生産者」から「経営者」へ。 被災した農家の復興を支える

● Data

寄付総額：700万円
期間：2011年11月～2013年3月
場所：宮城県

● Project

味の素冷凍食品が、被災地の農業復興支援のために立ち上げた、「東北に元気を明日を耕すプロジェクト」。日本財団が協力し「農家のこせがれネットワーク」を通して、被災した農家を支援した。

農家の売上を震災前以上に！

「農家の売上を震災前以上に」を合言葉に、2012年度から「東北に元気を！明日を耕すプロジェクト」が、始まった。本プロジェクトでは、味の素冷凍食品株式会社が、「ギョーザ」類1袋につき1円を支援金として、被災した農家に寄付する。日本財団の協力の下、NPO法人・農家のこせがれネットワークに委託し、「被災農家の設備復旧」「経営能力の向上」「販路開拓」を目指し、3段階の支援「3R-Step project」を実施した。

農業を復興させる3つの「R」

「3R-Step」の「3R」とは、「Recovery」（震災被害からの復旧）、「Reproduce」（自立経営に向けたスキルアップ）、「Restart」（消費者・バイヤーと触れ合

う販路開拓の実践）を意味する。支援を3段階に分け、それぞれのフェーズで必要な「R」を提供していく。

ステップ1では、大きな震災被害を受けた2軒の農家へ、復旧費用の一部として寄付金を充当した。宮城県亶理町の鈴木観光いちご園の育苗用のビニールハウスの費用として、宮城県大崎市の養豚農家・伊藤農場の豚舎などのハード復旧の費用の一部として活用。2012年7月21日には、味の素冷凍食品株式会社の社員がボランティアに参加。鈴木観光いちご園のビニールハウス内の高設ベンチの設置などを支援した。

ステップ2では、農家の自立経営のためスキルアップセミナーを全8回のカリキュラムで開催。専門家の講師を招き、商品開発やマーケティング、ブランディングなど、これからの農業経営に必要な要素を学んだ。

ステップ3では、大量消費都市・東京

で、バイヤーや消費者と実際に接する機会を持ち、ステップ2で学んだことを実践。また、他地域農家とも交流しネットワークを作った。

農家自身を 「生産者から経営者に育てる」

震災でダメージを受けた農家が、農業を再開するという観点では、一刻も早い設備復旧は大切だ。しかし、「一過性で終わらせない」長期的な視野に立った支援こそが農業には必要とされている。今回の一連の支援では、農家自身を「生産者から経営者に育てる」ことを重要視した。具体的には、良き生産者であることに加えて「販売・販促・組織作り・財務」の4要素を身につけるといふもの。今回の一連の「3R-Step」で、農家が経営者として震災前より売上を伸ばしていけることを強く意識し、支援を行った。



(左) 鈴木観光いちご園のボランティアに味の素冷凍食品株式会社から社員がボランティアに参加した。
(右上) 六本木農園(レストラン)で、参加農家の食材を使った料理を提供し、消費者に自身の農業にかける思いをプレゼン。
(右下) 毎週土曜日に開催している朝市、ヒルズマルシェに生産物を出品。生産者自身が販売した。

Project 1
NO. 13

大学生ボランティアによる復興支援。
全国90校から、のべ574名が参加

● Data

拠出総額：約7,859万円
期間：2012年4月～継続中
場所：岩手県、宮城県、福島県

● Project

2011年4月より開始した大学生ボランティアの被災地への派遣は、2012年度も継続。活動内容はニーズの変化によりガレキ処理から、コミュニティ支援など生活に密着したものにシフトしている。



(左) 2012年度はのべ574名が活動した、チーム「ながぐつ」。各国からの留学生の参加も多かった。
(右上) 現地の宿泊所は、自主的な共同生活と、ミーティングや大学を越えた語らいの場となっている。
(右下) Gakuvoと協定関係を結ぶ日本文理大学は、仮設住宅に暮らす子どもたちを大分に引き、自然の中で遊べるキャンプを実施した。

震災後より継続して学生を派遣。
大学との提携・協働も進む

2010年4月に設立した日本財団学生ボランティアセンター（Gakuvo）は、東日本大震災発生直後より、被災地への学生ボランティア（チーム「ながぐつ」）の派遣を継続して行ってきた。

2012年度は、全国90校からのべ574名の学生が参加。作業人日計算では1113人日の力が東北で発揮されたことになる。日本財団を通じた支援は、東京・東北間の移動、現地での宿泊、現地コーディネーターの手配、用具の整備などに充てられ、これにより学生たちは1000円の参加費で経済的負担なく参加することが可能になっている。

またチーム「ながぐつ」のボランティア派遣に加え、企業との協働や、協定

を結んでいる複数の大学との連携により、大学ごとの派遣や新しいプロジェクトも実施した。例えば大分県の日本文理大学では、仮設住宅に暮らす子どもたちを大分へ招き、自然の中でのびのび遊ばせる「子どもキャンプ」を開催した。

フェーズの変化に合わせて活動はより、生活・人の中へ。

復旧・復興のフェーズの変化に伴い、被災地における学生ボランティアの活動も徐々にシフトしている。震災直後から必要とされたガレキ撤去や泥の掻き出しなど、緊急性があり多くのマンパワーを必要とする作業から、より現地の人々の生活に密着した活動が求められるようになってきた。それは、漁具の手入れや農地づくりなど一次産業の復興に関わる活動や、公民館の清掃や公園の石垣の修復

といった地域コミュニティに必要な施設を整備する活動、仮設住宅でのイベント運営や子どもたちとの交流、足湯サービスといった、人々を笑顔にし、地域コミュニティを元気にする活動などだ。学生たちにも、きめ細やかさや柔軟性、コミュニケーション能力が求められている。

また、ガレキの撤去であれば片付いたことで達成感を感じることができたが、現在は活動の意義や成果が見えにくい。そのため学生たちは、自分が本当に役立っているのか、現場から見た本質的な社会課題をどう解決すればいいかなどを考える場面が増えている。Gakuvoではこれからも、学生が持つ問いや悩みを大切に、現地でのミーティングや事後報告書作成などを通じて、試行錯誤しながら挑戦するからこそ身につく、問題解決能力や現場対応能力を育成していく。

Project 1
NO. 14

心と体をほぐしつつ：足湯ボランティア
派遣から現地団体の後方支援へ

● Data

拠出総額：約1億8,420万円
期間：2011年3月～2013年3月
場所：岩手県、宮城県、福島県、東京都（広域避難者支援）

● Project

被災者の疲れをほぐし、その声を集める。日本財団は震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）による足湯ボランティア派遣事業を支援した。2年間で約1,900人の参加があり、集められた16,000の被災者の「つぶやき」は支援活動に活かされた。

被災者の心と体をほぐす
足湯ボランティア

震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）は、阪神・淡路大震災を機に、災害発生時に共に働くことを目的に結成されたネットワーク組織だ。震災で心の痛手を負った被災者は心がふさがちで、本音を聞き出すことが難しい。支援ニーズの把握ができなければ、的確な支援の実施も困難だ。この両方の課題を解決する上で有効なのが足湯だ。

足湯は専門的な知識や設備がなくとも実施できる、参加しやすい支援活動だ。日本財団は、震つなの推奨する足湯ボランティア派遣活動を支援した。活動を通じて、2年間で1,900人も足湯ボランティアが、十数の拠点に派遣された。ボランティアは10分～15分の足湯の間に被災者の手をもみほぐし、その語り

傾ける。被災者の言葉は「つぶやき」として記録され、2年間で約16,000が集まった。

16,000の「つぶやき」から
見えてきた被災者の今

「つぶやき」の内容は、震災体験や死別体験、健康・福祉や生活環境など多岐に渡り、その傾向はニーズの変遷に伴い、時間の経過と共に変化した。集められた「つぶやき」は「週刊つぶやき」にまとめられ、支援者やボランティア参加者に向けて配信された他、行政や専門家にも届けられた。

震災2年目を迎えると被災地への関心の低下が進み、足湯ボランティア参加者は初年度の四分の一に減少した。一方、メディアによる被災地の報道が少なくなる中、「つぶやき」内容の発信は、被災者の今を伝える重要な情報として機

能し続けた。

現在は東京大学被災地支援ネットワークの協力で実施した「つぶやき」の分析結果を参考に、こころの健康の「ガイドブック」（仮称）の作成が進められている。

現地団体を後方支援。
被災者に寄り添い、つながり続ける

震つなは、足湯の他に、仮設支援連絡会（東京）や現地情報交換会（岩手宮城福島各地）の開設など、情報共有や連携協力推進に努めている。

震災3年後の今、支援者の集う機会の減少や被災者間の格差の拡大といった新たな課題が浮上している。

震つなは、現地団体の後方支援に活動の軸を移しつつ、今後も各加盟団体や関係者との連携を強化しながら、被災地に寄り添い続けていく。



(左上) 足湯は、誰にでも関わりやすい支援の場でもある。ひとりの人とのつながりから、被災者・支援者双方に、新たな力が育まれていく。
(右上) 集められた「つぶやき」をもとに、量的・質的分析が行われた。
(右下) 子どもからお年寄りまで参加者は多数。全体として女性の利用が多く見られた。

NO. 15

遠隔から聴覚障害者の
コミュニケーションを支援する

● Data

拠出総額：約3,404万円
期間：2011年9月11日～継続中
場所：岩手県、宮城県、福島県

● Project

震災によって困難な状況に直面する聴覚障害者をコミュニケーション面で支援するため、日本財団は遠隔・情報コミュニケーション支援センターを開設。被災三県の支援にあたった。

聴覚障害者への遠隔支援
情報コミュニケーション手段を活用

聴覚障害者は、震災においてより困難な状況に直面する。たとえば、アナウンスや放送などの緊急性の高い情報が得られないために、救援物資を受け損なう、必要手続きの申請に遅延してしまうなど、生活に不具合が生じてしまう。

聴覚障害者のコミュニケーション上の困難を取り除く活動をする通訳者が東北地方ではもともと不足していた上に、今回の震災では通訳者自身も被災してしまっていた。そこで日本財団は、2011年9月11日に東京の日本財団ビル内に「遠隔情報・コミュニケーション支援センター」を開設し、岩手県、宮城県、福島県の聴覚視聴者が手話通訳やパソコン要約筆記の支援を受けられる環境づくりに着手した。聴覚障害の被災者の情報アク

セスとバリアフリー化を目指した。

地道な活動で理解を促し、
障害者が支援を受ける土壌を築く

支援の方法は、「遠隔通訳支援」、「代理電話支援」、「臨時災害FMの文字起こし」の3つだ。それらの支援を受ける手段としてiPadやテレビ電話の活用を想定していたが、現地でのIT技術に対する馴染みの低さもあり、このサービスそのものが敬遠されることが多く、理解を得るのに苦労した。だが、各地での説明会実施や、Twitterやfacebookを活用した広報、市役所や社会福祉協議会ら、聴覚障害者関連施設へ直接訪問「東北ローリング大作戦」の成果もあり、設置施設や利用者数は次第に拡大。2013年3月10日までに、代理電話の利用は3637件、そのうちテレビ電話による利用が最も多く1811件。窓口/遠隔通訳の利用は213

件となった。

また、聴覚障害者自身が遠隔通訳を利用して被災地でのボランティア活動に参加するケースもみられた。

東北を遠隔・コミュニケーション
支援のモデルに

2012年12月7日に発生した三陸沖地震（最大震度5弱）では、情報センターはテレビ、ラジオ、インターネットの情報やTwitterを使って情報を収集し、聴覚障害者向けの文字情報を発信した。今回、この経験が生き、現地からも多くの文字情報が発信され、全国からの多くの支援につながった。今後も発信側、受信側の情報整理に取り組みつつサービスの改善を行い、全国に先立つモデルとなることを目指して事業を継続させてゆく。



(左) 地域の災害FMの協力も大きい。塩釜BAY WAVEは、番組を通じて、聴覚障害者向けの情報提供を呼びかけた
(右上) テレビ電話を使った手話通訳支援。聴覚障害者の関連施設の窓口に設備を設置し、多くの人たちへのサービス提供を目指した
(右下) 気仙沼市の仮設店舗にある福祉支援カフェNONOKAでの説明会の様子

NO. 16

障害者の視点から震災を考える

● Data

拠出総額：約2,117万円
期間：2012年3月～継続中
場所：岩手県、宮城県、福島県
東京都、インチョン（韓国）、ジュネーブ（スイス）、ニューヨーク（米国）

● Project

既存の防災対策や震災対策には「障害」という視点が不足しており、障害者の多くは現在も不自由な生活を送っている。これらの課題を改善し教訓を未来に役立てるため、ドキュメンタリー映像の作成など、日本障害フォーラム (JDF) を支援した。

防災・震災対策に
障害者の視点を

震災における障害者の死亡率は総人口の死亡率の2倍以上と言われている。障害者の多くは現在も日常生活に困難を抱えて生活している。防災・震災対策に障害者の視点を盛り込むことは今後の災害に備える上で重要であり、この教訓を国内外の多くの人たちに伝える必要がある。

世界の人へ、被災障害者の実態と
そこからの学びを伝えゆく

日本財団と日本障害フォーラム (JDF) は、被災障害者の実態や支援活動、必要とされる施策についてまとめたドキュメンタリービデオ「生命 (いのち) のことづけ」を作成した。この作品は東京で一週間の上映期間に444名の来場者を集めた他、三カ国語に翻訳され、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) や国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) による国際会議などで上映・報告された。これらの成果は今後もJDFの国内外での障害者施策推進活動に役立てられていく。



ドキュメンタリービデオには被災した当事者・関係者の語りが大切に記録されている。ジュネーブで開催された防災グローバル・プラットフォーム会合のブース展示では、英語版「生命 (いのち) のことづけ ~ Messages of Life」の上映と紹介が行われた。

NO. 17

文化醸成を通じて、
東北から新しい日本をつくる

● Data

寄付総額：約3億4,174万円
期間：2013年2月～継続中
場所：福島県、宮城県

● Project

現代美術家によるチャリティーオークションの寄付金を被災地支援に活かすため、日本財団は基金のコンセプトをつくり、相応しい事業の支援を開始した。

文化を通じて集めた寄付を、
文化醸成事業に活かす

2011年11月、カイカイキキの呼び掛けで世界の現代美術家が作品を提供しチャリティーオークションが行なわれ、落札総額875万6100ドル（約6億8000万円）の半額が笹川財団USAを通じ日本財団に寄付された。日本財団復興支援チームは、この有効活用のためNew Days基金のコンセプトを作成。文化醸成の場づくりにつながるプロジェクトを推進する。

地域の人たちが集い、
心を通わせ合う文化空間を

支援先の第一号として（福）安積愛育園が福島県・猪苗代町の住民と協働して進めるアール・ブリュット美術館「はじまりの美術館」が選ばれ、契約が締結された。被災した歴史ある酒蔵をリノベーションしてつくられるこの美術館には、地域の人たちが自身の文化に誇りを持ち、心を通わせ合い、情報発信の拠点となることが期待されている。



はじまりの美術館は、2014年5月にグランドオープン予定。地域に親しまれる拠点となることを目指し、オープンに向けて様々な企画を通じて地域と対話を進める。

New Day 基金

ラッフル (慈善福引) で寄付を集め、 スポーツの力で被災地に笑顔。

● Data

寄付総額: 約5,905万円
期間: 2012年4月~2013年3月
場所: 岩手県、宮城県、福島県

● Project

ラッフル (慈善福引) により寄付を集め、スポーツを通して被災地を元気づける。具体的には、イベント開催、スポーツ用具の寄贈、被災地ジュニアアスリートのロンドンオリンピック派遣などに使われた。



(上) 「オリンピックデー・フェスタいわき」での大縄跳びの場面。
(右上) ロンドンオリンピック派遣を経験したジュニアアスリート。
(右下) 陸前高田で開催したスポーツ教室参加者の集合写真。



スポーツの力で被災地に 笑顔と夢を

「エールFOR日本」は日本のオリンピック委員会 (JOC) と日本財団が展開する寄付のプロジェクトだ。ラッフル (慈善福引) を通じて寄付を提供し、スポーツによる被災地支援と2012年のロンドンオリンピック日本代表選手団の支援を行うことを目的に実施された。ラッフルとは、欧米で広く認知されている寄付集めの方法で、寄付者にラッフルチケットを渡し景品の抽選を楽しんでもらうもの。「エールFOR日本」においては、サッカー日本代表選手の直筆サイン入りボールやテニスの錦織圭選手のサイン入りテニスウェアなど、豪華な景品が揃えられた。その結果、寄付者数は7万4478人、寄付総額は5905万5793円にもものぼった。(2013年5月31日現在)

集められた寄付金は以下の 3つの活動に使われた。

1つ目は、オリンピック選手と被災地の子どもたちのふれあいをテーマにしたスポーツイベント「オリンピックデー・フェスタ」の開催。東日本大震災の被災地では運動場や広場などに仮設住宅が建設されたため、子供たちがスポーツに触れる機会が減少した。そんな子供たちに憧れの選手たちとの夢の時間をプレゼントする本フェスタは、東北や茨城の各県で計23回も開催され、大盛況で幕を閉じた。また、イベント開催地域では要望に応じてスポーツ用具の寄贈もなされた。津波により数多くのスポーツ用品が失われたことも、子供たちがスポーツに触れる機会の減少要因の一つ。プールの監視台、スキー板、ミニサッカーゴールなど様々な物が、要望に応じて寄贈された。

2つ目は、被災地ジュニアアスリートのロンドン五輪派遣。被災地の中学生アスリート20人をロンドンオリンピック視察団として派遣した。憧れの選手に会えたジュニアアスリート達は大喜び。皆、帰国後さらに士気を高め、練習に打ち込んでいるという。3つ目は味の素ナショナルトレーニングセンターのマシン充実化。寄付金を元に50種類以上の新しいトレーニング機器が設置された。選手達も気合いが入っている様子だ。2012年度は寄付金のうち、これらの活動費用として4900万6743円使った。残り約1000万円は2013年度のオリンピックデー・フェスタの開催費用にあてられる予定。「エールFOR日本」は、今後も子供たちの真剣な表情と笑顔のために活動する。

写真・映像を通じて、まちづくりや コミュニティ形成の活動を支援

● Data

寄付総額: 非公開
期間: 2011年7月~継続中
場所: 岩手県、宮城県、福島県、東京都、神奈川県、香川県、愛媛県、山口県、佐賀県

● Project

CIPAフォトエイド基金は、一般社団法人カメラ映像機器工業会(CIPA)と日本財団が共同で設立。2012年度は、被災地のまちづくりやコミュニティ形成の活動を支援。

「緊急支援から、豊かな生活を取り戻すための活動支援へ」

東日本大震災で被災された地域の復興を、写真や映像という手段を通じて支援する。そんな思いの下、一般社団法人カメラ映像機器工業会(CIPA)と日本財団が共同で設立したのがCIPAフォトエイド基金だ。CIPAは、カメラや映像関連製品およびソフトウェア等の製造・販売に携わる企業により構成される団体で、基金の趣旨に賛同したCIPA会員企業からの寄付を元に基金を運営する。インターネットを中心に公募を募り、申請のあった団体の中から、団体の信頼性や事業対象領域との整合性、内容、予算の妥当性を総合的に判断して支援する活動を決定する。第1期はアルバム等の写真修復作業など、緊急支援的な活動に重点をおいてきた。そこで、第2期に

あたる2012年度では、緊急支援的な活動に加え、被災地における平安で豊かな生活を取り戻すためのまちづくりやコミュニティ形成を視野にいれた活動に対し支援することとした。第2期の募集(2012年6月1日~6月30日)に寄せられた応募は45団体(48事業)。その結果17団体への支援が決定した。選出された団体はNPO法人や学校のサークル、映像制作委員会など様々。①記録する②修復する③会話する④展示する、という4つの活動を、東北を中心とした全国で展開していった。「地域に根づく活動に対する支援も」支援を受けた各団体は、それぞれの方法で支援活動を行う。例えば、「じゃんがら念仏踊り継承育成事業」を行う特定非営利法人ふよう土2100は、いわき市の

伝統芸能であるじゃんがら念仏踊りの映像撮影と記録メディアの作成を行った。祭りには地元の人たちの心の支え。太鼓の音、かけ声、男達の勇ましい姿。その姿を見ているだけでエネルギーが湧いてくる画像を、市内各所で開催される上映会で見ることができるという試みであった。また、気仙沼写真復興プロジェクトが行う「気仙沼大島写真教室」では、子供達を対象に写真教室を開いた。子供たちは簡単なレクチャーを受けた後、グループになり、テーマを決めて撮りにいく。学校とはまた違った学びの中で、楽しそうな子供たち。その姿を見て、今度は大人が元気をもらおうという。写真や映像は単なる記録ではなく、撮った人、写っている一人ひとりにとって特別な意味を持つ。第2期の本プロジェクトは、写真を媒介に地域や個人に新しい価値を生み出している。



(左) 野馬追MOVIE制作委員会
(右上) 「じゃんがら念仏踊り継承育成事業」(NPO法人ふよう土2100)が記録した一枚。
(右下) 「親子の日」東日本被災地支援プロジェクト: I TIE☆会いたい(第二期)で記録した写真の展示会の様子。